



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東
コード番号 7164 URL <https://www.zenkoku.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）青木 裕一
問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長（氏名）水口 耕（TEL）03-3270-2302
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	23,067	4.6	14,926	△0.1	16,858	2.3	11,674	△4.6
2025年3月期中間期	22,062	4.2	14,934	△3.3	16,480	△0.9	12,242	2.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 12,673百万円（4.0%） 2025年3月期中間期 12,185百万円（△1.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	87.08	—
2025年3月期中間期	89.80	—

（注）1. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（注）2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	480,733	230,023	47.8
2025年3月期	492,398	238,678	48.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 230,023百万円 2025年3月期 238,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	212.00	212.00
2026年3月期	—	45.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	70.00	115.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期（予想）については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,200	3.9	41,600	△0.9	45,100	1.3	31,200	△2.8	233.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	137,743,580株	2025年3月期	137,743,580株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,885,124株	2025年3月期	2,742,758株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	134,068,525株	2025年3月期中間期	136,321,571株

(注) 1. 株式給付信託 (J-E-S-O-P) が保有する当社株式 (2026年3月期中間期: 76,920株、2025年3月期: 87,500株) 及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式 (2026年3月期中間期: 218,800株、2025年3月期: 218,800株) を自己株式に含めて記載しております。

(注) 2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較分析にあたっては、当該見直し反映後の金額によっております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費における持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方、先行きにつきましては、米国の通商政策や不安定な国際情勢を背景とした海外景気の下振れリスクから、依然として不透明な状況が続いております。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策が継続したものの、資材価格および人件費高騰による住宅価格の高止まりが消費者の購入意欲の下振れにつながり、新設住宅着工戸数は前年同期比で減少しました。一方で、中古住宅の取引件数は、都市部を中心に前年同期比で増加しました。住宅ローン市場につきましては、住宅価格上昇の影響などによる借入金額の増加もあり、底堅い動きとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「Next Phase～成長と価値創造～」の基本方針である「基幹事業の拡大」、「周辺事業への進出」ならびに「企業価値の向上」に基づき各種施策に取り組んでまいりました。

基幹事業の拡大におきましては、新規住宅ローン市場での保証事業拡大（オーガニック成長）および既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得（インオーガニック成長）に取り組みました。新規住宅ローン市場での保証事業拡大（オーガニック成長）につきましては、商品基準の改定などにより他社との差別化を図りました。既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得（インオーガニック成長）につきましては、金融機関のニーズに合わせた提案活動を継続しました。

周辺事業への進出におきましては、グループ会社を活用した保証領域拡大ならびに債権管理回収分野の収益源拡大の施策を継続したほか、他社との協業および投資の一環としてCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）を通じて、住生活に関する分野でシナジー効果が期待できるスタートアップ企業への出資を行い、新たな価値創造に向けた取り組みを進めました。

企業価値の向上におきましては、資本政策を着実に遂行するなかで、前年に引き続き自己株式取得を実施しました。また、従業員満足度向上に向けた施策の実施など人的資本への投資を行い、重要課題解決に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、営業収益は23,067百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は14,926百万円（前年同期比0.1%減）、経常利益は16,858百万円（前年同期比2.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は11,674百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

当社グループは「信用保証事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、480,733百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、137,741百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、342,991百万円となりました。これは投資有価証券、長期預金が増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、250,709百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、36,681百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、214,028百万円となりました。これは長期前受収益が減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、230,023百万円となりました。これは自己株式の取得により自己株式が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ15,364百万円減少し、77,020百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は8,419百万円(前年同期は8,752百万円の資金増加)となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益16,859百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額7,652百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,440百万円(前年同期は2,695百万円の資金減少)となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出25,408百万円、定期預金の預入による支出22,600百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入29,300百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入12,524百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は21,342百万円(前年同期は18,708百万円の資金減少)となりました。主な減少要因は配当金の支払額14,340百万円、自己株式の取得による支出7,000百万円等であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,577	108,997
求償債権	17,268	18,869
有価証券	9,532	13,406
その他	4,357	5,963
貸倒引当金	△8,339	△9,494
流動資産合計	160,396	137,741
固定資産		
有形固定資産	656	576
無形固定資産	2,757	2,545
投資その他の資産		
投資有価証券	285,124	292,169
長期貸付金	14,515	13,881
長期預金	23,000	28,000
繰延税金資産	4,846	4,727
その他	1,101	1,092
投資その他の資産合計	328,588	339,869
固定資産合計	332,001	342,991
資産合計	492,398	480,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	18,892	18,762
未払法人税等	7,908	5,686
債務保証損失引当金	8,528	8,794
その他の引当金	1,108	721
その他	3,060	2,716
流動負債合計	39,498	36,681
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
長期前受収益	183,552	183,349
その他の引当金	573	581
退職給付に係る負債	82	85
その他	13	11
固定負債合計	214,221	214,028
負債合計	253,719	250,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,703	10,703
資本剰余金	637	637
利益剰余金	233,963	231,296
自己株式	△7,691	△14,677
株主資本合計	237,613	227,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	2,017
退職給付に係る調整累計額	51	45
その他の包括利益累計額合計	1,065	2,063
純資産合計	238,678	230,023
負債純資産合計	492,398	480,733

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益	22,062	23,067
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	2,238	2,692
貸倒引当金繰入額	△201	△109
給料手当及び賞与	1,095	1,152
その他	3,995	4,405
営業費用合計	7,127	8,141
営業利益	14,934	14,926
営業外収益		
受取利息	1,941	2,286
受取配当金	76	115
その他	26	34
営業外収益合計	2,044	2,437
営業外費用		
支払利息	412	390
その他	86	114
営業外費用合計	499	504
経常利益	16,480	16,858
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
負ののれん発生益	810	—
特別利益合計	810	0
税金等調整前中間純利益	17,290	16,859
法人税、住民税及び事業税	5,272	5,494
法人税等調整額	△224	△310
法人税等合計	5,048	5,184
中間純利益	12,242	11,674
親会社株主に帰属する中間純利益	12,242	11,674

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	12,242	11,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	1,003
退職給付に係る調整額	—	△5
その他の包括利益合計	△56	998
中間包括利益	12,185	12,673
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,185	12,673

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,290	16,859
減価償却費	411	501
負ののれん発生益	△810	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	924	1,155
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△389	266
その他の引当金の増減額(△は減少)	△73	△378
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△4
受取利息及び受取配当金	△2,017	△2,402
支払利息	412	390
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
求償債権の増減額(△は増加)	△2,142	△1,600
前受収益の増減額(△は減少)	20	△123
長期前受収益の増減額(△は減少)	249	△202
その他の資産・負債の増減額	121	△311
小計	14,000	14,148
利息及び配当金の受取額	1,985	2,314
利息の支払額	△417	△393
法人税等の支払額	△6,817	△7,652
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,752	8,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,700	△22,600
定期預金の払戻による収入	35,500	29,300
有価証券の売却及び償還による収入	7,850	3,300
有形固定資産の取得による支出	△12	△26
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△454	△166
投資有価証券の取得による支出	△21,550	△25,408
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,824	12,524
貸付けによる支出	△6,213	△3,000
貸付金の回収による収入	3,675	3,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	385	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,695	△2,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6,999	△7,000
配当金の支払額	△11,707	△14,340
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,708	△21,342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,651	△15,364
現金及び現金同等物の期首残高	77,647	92,384
現金及び現金同等物の中間期末残高	64,995	77,020

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施しました。

なお、2025年9月11日までの買付をもって、2025年5月8日開催の取締役会に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得した株式の総数	2,152,800株
(3) 株式の取得価額の総額	6,999,894,000円
(4) 取得期間	2025年5月9日～2025年9月11日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

この自己株式の取得及び単元未満株式の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が7,000百万円増加しましたが、株式給付信託(J-E S O P)を通じて従業員等に対して自己株式を給付したことにより自己株式が14百万円減少したため、当中間連結会計期間末において自己株式が14,677百万円となっております。